再評価結果（令和５年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局国道・技術課
担当課長名：長谷川　朋弘

事業名	一般国道57号　熊本宇土道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：熊本県熊本市南区海路口町 至：熊本県宇土市城塚町			延長	3.8km

事業概要

熊本宇土道路、宇土道路、宇土三角道路は高規格道路「熊本天草幹線道路」の一部を形成し、熊本地域と天草地域の地域連携の強化及び天草地域の地域振興の支援、さらには並行現道の交通渋滞の緩和や交通の安全性確保等を目的とした事業である。

H9年度事業化	H－年度都市計画決定 （H－年度変更）	H13年度用地着手	H18年度工事着手

全体事業費	約404億円	事業進捗率 （令和4年3月時点）	約35%	供用済延長	0.0km

計画交通量	14,700台／日

費用対効果分析結果	B／C	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体) 1.3 (1.6) (残事業) 1.6 (3.4)	1,203/3,322億円 事　業　費：1,104/3,128億円 維持管理費：　95/　129億円 更　新　費：　4.2/　65億円	1,965/4,415億円 走行時間短縮便益：1,561/3,491億円 走行経費減少便益：　294/　670億円 交通事故減少便益：　109/　253億円	令和4年

感度分析の結果

【事業全体】交通量　：B/C=1.2 ～ 1.5（交通量　±10%）
事業費　：B/C=1.3 ～ 1.4（事業費　±10%）
事業期間：B/C=1.3 ～ 1.4（事業期間±20%）

【残事業】交通量　：B/C=1.5～1.8（交通量　±10%）
事業費　：B/C=1.5～1.8（事業費　±10%）
事業期間：B/C=1.5～1.8（事業期間±20%）

事業の効果等

①広域交通ネットワークの形成
・天草市までの所要時間が短縮し、「90分構想」が実現され、広域交通ネットワークの形成が期待される。
②交通混雑の緩和
・並行現道からの交通転換が図られ、交通混雑の緩和が期待される。
③観光産業の支援
・観光施設までの所要時間が短縮し、滞在時間や来訪施設数の増加が見込まれ、観光産業の活性化支援が期待される。
④災害に強いネットワークの構築
・災害時の代替路が確保され、災害に強いネットワークの形成が期待される。
⑤救急医療活動の支援
・60分圏域内の人口が増加し、救急医療活動の支援が期待される。
⑥生活環境の改善
・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO_2,NO_2,SPM削減）

関係する地方公共団体等の意見

天草市をはじめとする6市町で構成される熊本天草間幹線道路整備促進期成会（会長：天草市長）により早期整備の要望を受けている。（令和4年4月、令和4年8月）

熊本県の意見

　今回、意見照会のありました一般国道５７号熊本宇土道路、宇土道路、宇土三角道路に関する国の「対応方針（原案）」案については、異存ありません。

　本路線は、県内の高速交通ネットワークを形成する地域高規格道路「熊本天草幹線道路」の一部を担い、熊本都市圏と県内主要都市を半日行動圏とする「９０分構想」の実現と熊本都市圏の拠点性向上に不可欠な道路です。さらに、災害時等における道路ネットワークの充実はもとより、円滑な物流・人流を確保し、産業や観光振興等、地域経済の発展に大きな効果を発揮する道路でもあり、早期整備の必要性を強く感じているところです。

　以上のことから、本県としては、一日も早い全線の完成供用を切望しております。今後ともなお一層の整備推進とともに、更なるコスト縮減に努めて頂きますようお願いします。

熊本市の意見

　天草地域と熊本都市圏を結ぶ熊本天草幹線道路の一部を構成する重要な路線であり、本道路の整備により、並行する国道３号や国道５７号の渋滞緩和が期待されるほか、県内の主要観光地である天草地域へのアクセス性向上による観光や経済面での効果も期待され、また、災害に強い道路ネットワークの形成による災害時の安全が確保されることから、引き続き事業推進を行う必要がある。

事業評価監視委員会の意見

　審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

　沿線地域の人口及び一世帯あたりの自動車保有台数は横ばい傾向。並行現道（国道57号）の交通量は、熊本宇土道路の並行区間で約2.0万台/日で推移。

　事業化時と比較して、社会的情勢の大きな変化は認められない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

　平成9年度に事業化、用地進捗率約99%、事業進捗率約35%（令和4年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

　地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

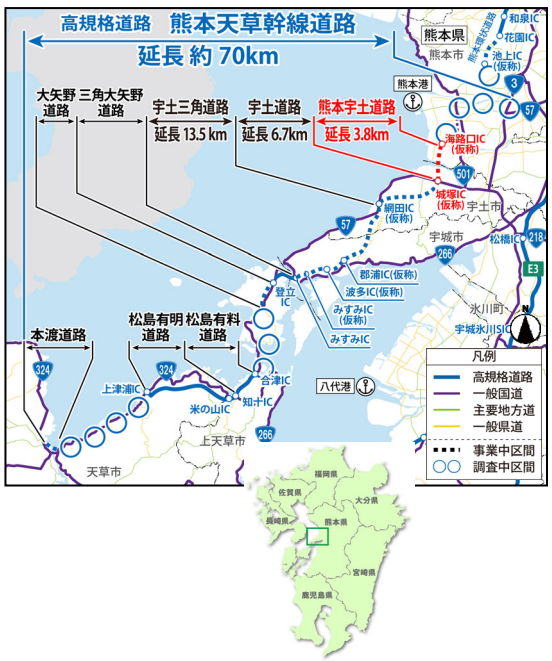
　新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

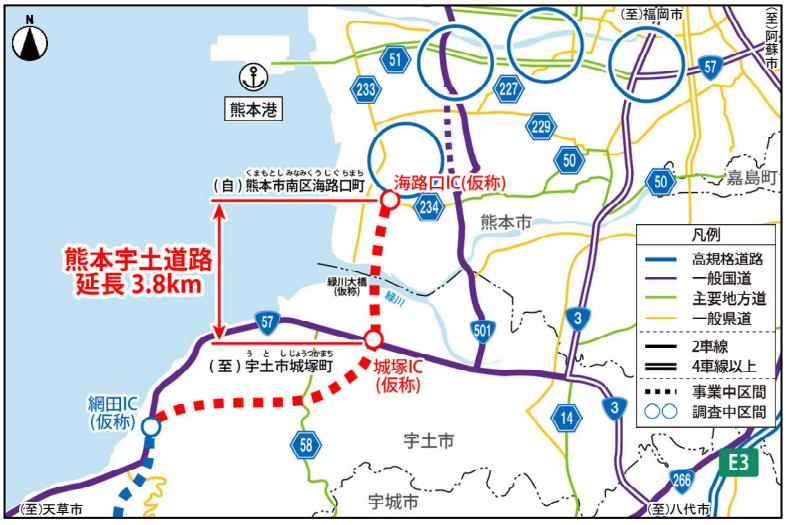
対応方針	事業継続

対応方針決定の理由

　以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図





※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。

再評価結果（令和５年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局国道・技術課
担当課長名：長谷川　朋弘

事業名	一般国道57号　宇土道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：熊本県宇土市城塚町 至：熊本県宇土市上網田町			延長	6.7km

事業概要

熊本宇土道路、宇土道路、宇土三角道路は高規格道路「熊本天草幹線道路」の一部を形成し、熊本地域と天草地域の地域連携の強化及び天草地域の地域振興の支援、さらには並行現道の交通渋滞の緩和や交通の安全性確保等を目的とした事業である。

H21年度事業化	H一年度都市計画決定 （H一年度変更）	H26年度用地着手	H28年度工事着手

全体事業費	約434億円	事業進捗率 （令和4年3月時点）	約41%	供用済延長	0.0km

計画交通量	13,900台／日

費用対効果分析結果	B／C	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体) 1.3 (0.8) (残事業) 1.6 (1.2)	1,203/3,322億円 事　業　費：1,104/3,128億円 維持管理費：　95/　129億円 更　新　費：　4.2/　65億円	1,965/4,415億円 走行時間短縮便益：1,561/3,491億円 走行経費減少便益：　294/　670億円 交通事故減少便益：　109/　253億円	令和4年

感度分析の結果

【事業全体】交通量　：B/C=1.2 ～ 1.5（交通量　±10%）
事業費　：B/C=1.3 ～ 1.4（事業費　±10%）
事業期間：B/C=1.3 ～ 1.4（事業期間±20%）

【残事業】交通量　：B/C=1.5～1.8（交通量　±10%）
事業費　：B/C=1.5～1.8（事業費　±10%）
事業期間：B/C=1.5～1.8（事業期間±20%）

事業の効果等

①広域交通ネットワークの形成
・天草市までの所要時間が短縮し、「90分構想」が実現され、広域交通ネットワークの形成が期待される。
②交通混雑の緩和
・並行現道からの交通転換が図られ、交通混雑の緩和が期待される。
③観光産業の支援
・観光施設までの所要時間が短縮し、滞在時間や来訪施設数の増加が見込まれ、観光産業の活性化支援が期待される。
④災害に強いネットワークの構築
・災害時の代替路が確保され、災害に強いネットワークの形成が期待される。
⑤救急医療活動の支援
・60分圏域内の人口が増加し、救急医療活動の支援が期待される。
⑥生活環境の改善
・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO_2, NO_2, SPM削減）

関係する地方公共団体等の意見

天草市をはじめとする6市町で構成される熊本天草間幹線道路整備促進期成会（会長：天草市長）により早期整備の要望を受けている。（令和4年4月、令和4年8月）

熊本県の意見

　今回、意見照会のありました一般国道５７号熊本宇土道路、宇土道路、宇土三角道路に関する国の「対応方針（原案）」案については、異存ありません。

　本路線は、県内の高速交通ネットワークを形成する地域高規格道路「熊本天草幹線道路」の一部を担い、熊本都市圏と県内主要都市を半日行動圏とする「９０分構想」の実現と熊本都市圏の拠点性向上に不可欠な道路です。さらに、災害時等における道路ネットワークの充実はもとより、円滑な物流・人流を確保し、産業や観光振興等、地域経済の発展に大きな効果を発揮する道路でもあり、早期整備の必要性を強く感じているところです。

　以上のことから、本県としては、一日も早い全線の完成供用を切望しております。今後ともなお一層の整備推進とともに、更なるコスト縮減に努めて頂きますようお願いします。

事業評価監視委員会の意見

　審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

　沿線地域の人口及び一世帯あたりの自動車保有台数は横ばい傾向。並行現道(国道57号)の交通量は、宇土道路の並行区間で約1.6万台/日で推移。

　事業化時と比較して、社会的情勢の大きな変化は認められない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

　平成21年度に事業化、用地進捗率約96%、事業進捗率約41%（令和4年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

　地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

　トンネル工事における基準・ガイドラインの改定による追加、トンネル支保パターン変更ならびに補助工法の追加、軟弱地盤対策における地盤改良の追加、工事計画の見直し

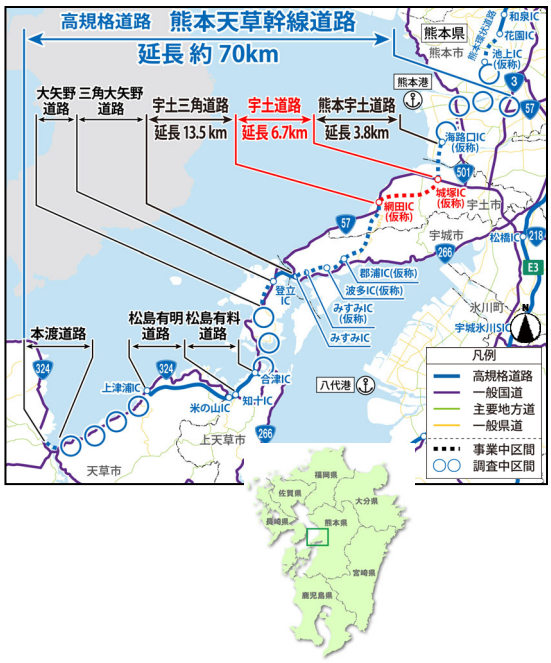
　新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針	事業継続

対応方針決定の理由

　以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。

再評価結果（令和５年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局国道・技術課
担当課長名：長谷川　朋弘

事業名	一般国道57号　宇土三角道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：熊本県宇土市上網田町 至：熊本県宇城市三角町			延長	13.5km

事業概要

熊本宇土道路、宇土道路、宇土三角道路は高規格道路「熊本天草幹線道路」の一部を形成し、熊本地域と天草地域の地域連携の強化及び天草地域の地域振興の支援、さらには並行現道の交通渋滞の緩和や交通の安全性確保等を目的とした事業である。

R3年度事業化	R－年度都市計画決定 （R－年度変更）	R－年度用地着手	R－年度工事着手

全体事業費	約747億円	事業進捗率 （令和4年3月時点）	約1%	供用済延長	0.0km
計画交通量	9,500～13,700台／日				

費用対効果分析結果	B／C	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)	基準年
	(事業全体) 1.3 (1.3) (残事業) 1.6 (1.3)	1,203/3,322億円 事　業　費：1,104/3,128億円 維持管理費：　95/　129億円 更　新　費：　4.2/　65億円	1,965/4,415億円 走行時間短縮便益：1,561/3,491億円 走行経費減少便益：　294/　670億円 交通事故減少便益：　109/　253億円	令和4年

感度分析の結果

【事業全体】交通量　：B/C=1.2 ～ 1.5（交通量　±10%）
事業費　：B/C=1.3 ～ 1.4（事業費　±10%）
事業期間：B/C=1.3 ～ 1.4（事業期間±20%）

【残事業】交通量　：B/C=1.5～1.8（交通量　±10%）
事業費　：B/C=1.5～1.8（事業費　±10%）
事業期間：B/C=1.5～1.8（事業期間±20%）

事業の効果等

①広域交通ネットワークの形成
・天草市までの所要時間が短縮し、「90分構想」が実現され、広域交通ネットワークの形成が期待される。
②交通混雑の緩和
・並行現道からの交通転換が図られ、交通混雑の緩和が期待される。
③観光産業の支援
・観光施設までの所要時間が短縮し、滞在時間や来訪施設数の増加が見込まれ、観光産業の活性化支援が期待される。
④災害に強いネットワークの構築
・災害時の代替路が確保され、災害に強いネットワークの形成が期待される。
⑤救急医療活動の支援
・60分圏域内の人口が増加し、救急医療活動の支援が期待される。
⑥生活環境の改善
・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO_2, NO_2, SPM削減）

関係する地方公共団体等の意見

天草市をはじめとする6市町で構成される熊本天草間幹線道路整備促進期成会（会長：天草市長）により早期整備の要望を受けている。（令和4年4月、令和4年8月）

熊本県の意見

　今回、意見照会のありました一般国道５７号熊本宇土道路、宇土道路、宇土三角道路に関する国の「対応方針（原案）」案については、異存ありません。

　本路線は、県内の高速交通ネットワークを形成する地域高規格道路「熊本天草幹線道路」の一部を担い、熊本都市圏と県内主要都市を半日行動圏とする「９０分構想」の実現と熊本都市圏の拠点性向上に不可欠な道路です。さらに、災害時等における道路ネットワークの充実はもとより、円滑な物流・人流を確保し、産業や観光振興等、地域経済の発展に大きな効果を発揮する道路でもあり、早期整備の必要性を強く感じているところです。

　以上のことから、本県としては、一日も早い全線の完成供用を切望しております。今後ともなお一層の整備推進とともに、更なるコスト縮減に努めて頂きますようお願いします。

事業評価監視委員会の意見

　審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

　沿線地域の人口及び一世帯あたりの自動車保有台数は横ばい傾向。並行現道（国道57号）の交通量は、宇土三角道路の並行区間で約1.0万台/日で推移。

　事業化時と比較して、社会的情勢の大きな変化は認められない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

　令和3年度に事業化、用地進捗率0%、事業進捗率約1%（令和4年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

　地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

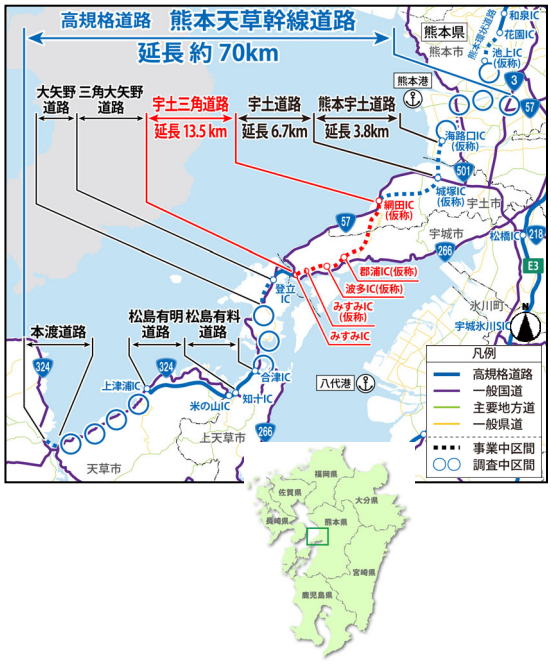
　新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

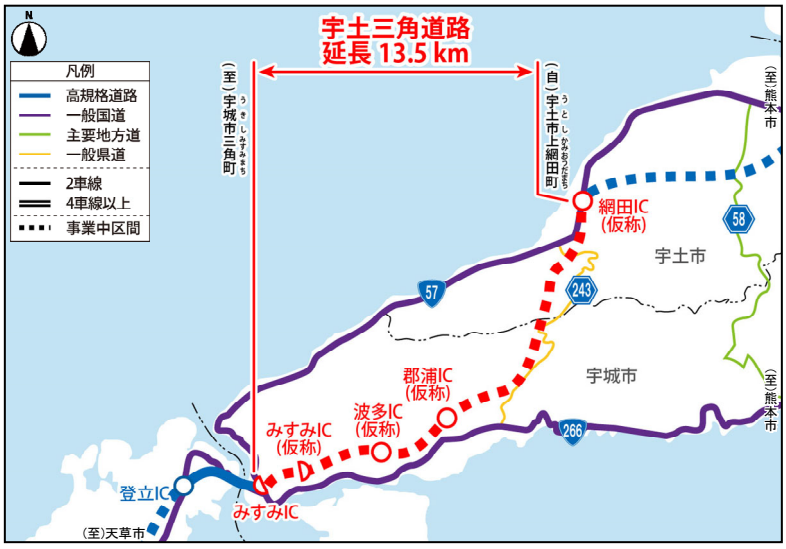
対応方針	事業継続

対応方針決定の理由

　以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図





※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。